

平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 松田 隆

上場取引所 名
TEL 058-247-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,018	5.6	23	4.2	21	33.1	11	10.9
23年3月期第1四半期	963	5.3	22	—	16	—	13	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期第1四半期	1.80		—	
23年3月期第1四半期	2.04		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期第1四半期	2,298		532		23.2	
23年3月期	2,314		536		23.2	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 532百万円 23年3月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	3.7	65	1.9	55	1.5	45	8.5	6.96
通期	4,250	7.8	150	15.0	130	13.6	100	18.8	15.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,706,000 株	23年3月期	6,706,000 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	242,865 株	23年3月期	242,865 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,463,135 株	23年3月期1Q	6,392,113 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表等	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
（5）重要な後発事象	7
5. 補足情報	7
（1）販売実績	7
（2）仕入実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および、福島原子力発電所の事故に伴う電力供給問題等により、国内景気の先行きに不透明感が増しており、当社が属する広告業界も、震災による自粛ムードが広がり、大幅な広告出稿の減少となっております。

このような状況下ではありましたが、当社におきましては、広告代理業からメディア企業への業態転換をさらに推進いたしました。平成23年5月31日に三重県名張市に名張支局を開設し、フリーマガジン総発行部数200万部に向けて準備を進める等、本事業年度の計画に沿って事業展開いたしました。

その結果、売上高は1,018,087千円(前年同四半期比5.6%増)となり、売上総利益は411,506千円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったことから人件費が増加し388,402千円(前年同四半期比16.1%増)となりましたが、営業利益は23,103千円(前年同四半期比4.2%増)、経常利益は21,715千円(前年同四半期比33.1%増)となりました。

なお、特別損失で投資有価証券評価損を3,888千円計上したことから、四半期純利益は11,641千円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

a. メディア事業

メディア事業におきましては、イベント・セミナー部門で震災による自粛ムードから、講演会の中止・延期の影響を受けましたが、フリーマガジン部門が、順調に受注を伸ばしたことにより、売上高は555,826千円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

b. 広告SP事業

広告SP事業では、震災による広告出稿の自粛ムードが広がったことから、大手企業からの受注が大きく減少し、売上高は462,260千円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて15,674千円減少し、2,298,449千円となりました。これは主に売掛金が65,225千円、リース資産が16,530千円増加したものの、未収入金が59,245千円、現金及び預金が24,409千円、ソフトウェア仮勘定が8,000千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて11,392千円減少し、1,766,320千円となりました。これは主に賞与引当金が25,896千円、長期リース債務が13,765千円増加したものの、長期借入金32,205千円、買掛金が23,893千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて4,282千円減少し、532,129千円となりました。これは主に、四半期純利益を11,641千円計上したものの、配当金を19,389千円計上したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は23.2%であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の事業環境につきましては、平成23年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4 . 四半期財務諸表等
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,942	547,532
受取手形及び売掛金	441,680	503,877
商品	3,678	3,425
仕掛品	4,090	2,982
その他	76,513	18,289
貸倒引当金	17,324	18,446
流動資産合計	1,080,580	1,057,661
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,139	646,139
その他(純額)	170,819	169,908
有形固定資産合計	816,958	816,047
無形固定資産	34,092	44,053
投資その他の資産		
投資有価証券	47,964	46,880
破産更生債権等	268,982	268,952
差入保証金	155,134	155,855
賃貸資産(純額)	105,932	104,484
永代使用権	51,300	51,300
その他	11,069	11,075
貸倒引当金	257,891	257,861
投資その他の資産合計	382,491	380,686
固定資産合計	1,233,543	1,240,787
資産合計	2,314,124	2,298,449

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	340,110
短期借入金	572,000	582,000
未払法人税等	22,175	7,485
賞与引当金	32,000	57,896
その他	248,685	260,359
流動負債合計	1,238,865	1,247,850
固定負債		
長期借入金	527,642	495,437
その他	11,204	23,032
固定負債合計	538,846	518,469
負債合計	1,777,712	1,766,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	100,134
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	532,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	813
評価・換算差額等合計	4,278	813
純資産合計	536,411	532,129
負債純資産合計	2,314,124	2,298,449

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	963,911	1,018,087
売上原価	607,186	606,580
売上総利益	356,724	411,506
販売費及び一般管理費	334,549	388,402
営業利益	22,175	23,103
営業外収益		
受取利息	703	109
受取配当金	425	445
受取賃貸料	3,890	2,630
助成金収入	450	3,880
その他	1,370	653
営業外収益合計	6,838	7,718
営業外費用		
支払利息	6,646	5,889
賃貸費用	3,424	1,916
その他	2,623	1,301
営業外費用合計	12,694	9,106
経常利益	16,319	21,715
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,888
特別損失合計	-	3,888
税引前四半期純利益	16,319	17,827
法人税、住民税及び事業税	3,254	6,186
法人税等合計	3,254	6,186
四半期純利益	13,065	11,641

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア事業	442,387	45.9	555,826	54.6	113,439	25.6	2,093,949	53.1
広告SP事業	521,524	54.1	462,260	45.4	59,264	11.4	1,847,858	46.9
合計	963,911	100.0	1,018,087	100.0	54,175	5.6	3,941,807	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア事業	207,224	34.0	260,935	43.0	53,711	25.9	1,009,671	41.9
広告SP事業	403,069	66.0	345,392	57.0	57,676	14.3	1,399,813	58.1
合計	610,293	100.0	606,328	100.0	3,965	0.6	2,409,484	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。